

【フラット35】地域連携型利用申請書の手引

1 地域連携型利用申請書必要事項を記入し

①利用申請書 ②利用対象証明書（BK） ③利用対象証明書（申請者）すべて同封の上郵送でご提出ください。（持参不可）交付申請と同時に送付も可能です。

2 注意事項

※ 配達状況が確認できる方法（簡易書留等）でご提出ください。

※ 返信用の封筒に切手を貼り宛先を記載して必ず同封し
返信用封筒の宛先は申請者本人の住所を記入すること。

※ 発行には3週間ほどかかります。

記入例

3 申請書の送付先

<送付先>

163-0810

東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿NSビル10階
東京都地球温暖化防止活動推進センター
東京ゼロエミ住宅助成金 フラット35係

【地域連携型第2号書式】		申請日
（地方公共団体名） <東京都事務委託先> 公益財団法人東京都環境公社 理事長 高橋 秀之		2023年4月1日
【フラット35】地域連携型利用申請書		
【フラット35】地域連携型を利用するため、『【フラット35】地域連携型利用対象証明書』の発行を申請します。 ※太枠内をご記入ください。		
申請者 （【フラット35】の お申込み人）	氏 名	東京 太郎
※【フラット35】の お申込み人が2人 の場合は、いずれか の方がご記入の ください。	住 所	〒163-0810
	TEL	(03) - (5990) - (5169)
建築主 （交付申請者）	氏名又は法人名	東京 太郎
	住 所	東京都新宿区西新宿2-4-1
東京ゼロエミ住宅導入促進事業 交付決定番号 ※交付決定済みの場合のみ記入	5ZEW0000（交付決定済みの場合のみ）	
取得する住宅の所在地 （地名地番）	東京都新宿区西新宿2-4-1（地番を記入）	
補助事業等名	東京ゼロエミ住宅導入促進事業（水準3に限る）	
※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。		
誓約事項 ☒ 【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 同時点で合致していない案件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。 ☒ 東京ゼロエミ住宅指針において規定する「水準3」に該当することを誓約します。		
提出書類（いずれかにチェック） ☒ 本申請書提出時点で、交付申請追加書類は提出済みです。 ☒ 本申請書提出時点では、交付申請追加書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、助成対象であることを証明する資料（交付申請追加書類）を提出します。		
承諾事項 ☒ 次の①から④までの全ての事項について承諾します。 ① 【フラット35】地域連携型のお申込人は個人であること。 ② 補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。 ③ 【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。 ④ 本申請に関する情報（申請者及び補助申請者の情報を含む。）は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。		
（地方公共団体使用用欄）		
受付欄	ここは記入不要	